



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社メタルアート

上場取引所

東

コード番号 5644

URL <https://www.metalart.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 友岡 正明

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 中川 潤二

（TEL）077-563-2111

半期報告書提出予定日 2025年11月11日

配当支払開始予定日

2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,233	2.2	1,463	0.6	1,623	1.6	934	△13.3
2025年3月期中間期	21,747	△6.9	1,455	△14.0	1,597	△11.9	1,077	△9.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,029百万円（△5.4%） 2025年3月期中間期 1,088百万円（△48.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	325.35	—
2025年3月期中間期	365.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	45,208	26,889	53.1
2025年3月期	44,261	26,514	53.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,025百万円 2025年3月期 23,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	64.00	—	69.00	133.00
2026年3月期	—	75.00			
2026年3月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	1.5	2,970	△0.8	3,250	△0.1	2,090	4.6	727.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) 株式会社メタルフォージ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,157,382株	2025年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	294,708株	2025年3月期	254,790株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	2,872,033株	2025年3月期中間期	2,947,320株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直しやインバウンド需要の継続的な拡大を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の高止まりや円安の進行による物価上昇、人手不足の常態化などが個人消費や企業収益に影響を及ぼし、依然として先行きに不透明感が残る状況となりました。世界経済においては、米国ではインフレ抑制を目的とした高金利政策の継続により、個人消費や設備投資に鈍化傾向が見られました。欧州では、エネルギー価格の高止まりや物価上昇を背景に、景気減速懸念が続いております。中国経済においても、不動産市場の低迷や内需の弱さが重なり、回復の足取りは引き続き鈍い状況にあります。さらに、米中間の通商摩擦再燃の兆しや地政学的リスクの高まりも重なり、為替市場及び金融市場は不安定な状態で推移し、世界経済全体としても先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの受注環境は、自動車部門においてはアセアン市場の経済低迷により海外子会社の販売が減少したものの、国内では一部顧客の出荷停止の影響が解消されたことと、需要が底堅く推移したことが相まって、販売は前年同期と比較して増加しました。建設機械部門・農業機械部門においては、需要の低迷は続いているものの、底打ちの兆しが見られ、販売は前年同期と比較して増加しました。その他においても、依然として需要の力強さは見られないものの、新規拡販の寄与により販売は前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は222億3千3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

部門別では、自動車部品は183億9千8百万円（前年同期比0.4%増）、建設機械部品は27億3百万円（前年同期比3.0%増）、農業機械部品は4億円（前年同期比6.9%増）、その他は7億3千万円（前年同期比72.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加とグループを挙げての徹底した原価低減に加え、エネルギー等資源価格高騰・労務コスト上昇分の価格転嫁を進めた結果、営業利益は14億6千3百万円（前年同期比0.6%増）となり、経常利益は16億2千3百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に計上したお客様からの受取補償金が当中間連結会計期間はなく、また海外子会社からの配当金に係る源泉所得税を法人税等に計上したことにより、9億3千4百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千6百万円増加し、452億8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が1千6百万円減少、受取手形及び売掛金が4億7千3百万円増加、電子記録債権が8千2百万円増加、仕掛品が3億4千2百万円減少、原材料及び貯蔵品が1億2千2百万円増加、その他に含まれる未収入金が9千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、248億7千5百万円となり、固定資産は、有形固定資産が4億8千9百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円増加し、203億3千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が5千8百万円減少、電子記録債務が1億9千万円減少、短期借入金が12億円増加、またその他に含まれている未払金が1億9千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円増加し、156億3千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金の3億9千9百万円減少により、前連結会計年度末に比べ3億9千万円減少し、26億8千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益9億3千4百万円の計上による増加、剰余金の配当による2億円の減少、連結子会社の剰余金の配当等による3億2千5百万円の減少、自己株式の取得等により1億3千5百万円の減少、為替換算調整勘定が7千万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、268億8千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました内容を見直し、修正を行いました。

詳細につきましては、本日（2025年11月11日）公表の「2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734	9,718
受取手形及び売掛金	5,126	5,599
電子記録債権	2,828	2,911
製品	561	544
仕掛品	2,084	1,742
原材料及び貯蔵品	3,138	3,260
その他	986	1,098
流動資産合計	24,461	24,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,298	5,719
機械装置及び運搬具（純額）	9,047	8,388
土地	3,044	3,038
その他（純額）	1,361	2,095
有形固定資産合計	18,752	19,242
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	243	277
その他	784	792
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,018	1,060
固定資産合計	19,800	20,332
資産合計	44,261	45,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,411	4,353
電子記録債務	5,175	4,984
短期借入金	2,319	3,519
未払法人税等	473	561
賞与引当金	479	502
役員賞与引当金	36	19
その他	1,777	1,694
流動負債合計	14,673	15,635
固定負債		
長期借入金	2,200	1,800
退職給付に係る負債	679	698
役員退職慰労引当金	132	-
資産除去債務	23	23
その他	37	160
固定負債合計	3,073	2,682
負債合計	17,746	18,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	2,002
利益剰余金	18,952	19,687
自己株式	△527	△663
株主資本合計	22,564	23,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	143
為替換算調整勘定	676	605
退職給付に係る調整累計額	110	106
その他の包括利益累計額合計	899	855
非支配株主持分	3,051	2,864
純資産合計	26,514	26,889
負債純資産合計	44,261	45,208

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,747	22,233
売上原価	19,120	19,493
売上総利益	2,626	2,739
販売費及び一般管理費	1,171	1,276
営業利益	1,455	1,463
営業外収益		
受取利息	117	153
受取配当金	3	3
為替差益	14	-
物品売却益	16	22
その他	18	25
営業外収益合計	171	205
営業外費用		
支払利息	11	20
為替差損	-	7
固定資産処分損	12	0
その他	4	16
営業外費用合計	28	44
経常利益	1,597	1,623
特別利益		
受取補償金	97	-
特別利益合計	97	-
特別損失		
支払補償金	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前中間純利益	1,656	1,623
法人税等	409	519
中間純利益	1,246	1,104
非支配株主に帰属する中間純利益	168	169
親会社株主に帰属する中間純利益	1,077	934

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,246	1,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	31
為替換算調整勘定	△105	△100
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	△158	△74
中間包括利益	1,088	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	951	890
非支配株主に係る中間包括利益	136	138

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,656	1,623
減価償却費	1,078	1,210
受取利息及び受取配当金	△121	△157
支払利息	11	20
為替差損益(△は益)	32	0
売上債権の増減額(△は増加)	△482	△563
棚卸資産の増減額(△は増加)	62	223
仕入債務の増減額(△は減少)	496	△237
投資有価証券売却損益(△は益)	-	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	20
固定資産除却損	12	0
受取補償金	△97	-
支払補償金	39	-
未収入金の増減額(△は増加)	33	△99
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24	△20
その他	877	147
小計	3,619	2,172
利息及び配当金の受取額	121	157
利息の支払額	△13	△22
支払補償金の支払額	△61	-
法人税等の支払額	△332	△466
補償金の受取額	169	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,501	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,579	△1,931
有形固定資産の売却による収入	3	4
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,920	17,370
短期借入金の返済による支出	△18,600	△16,170
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△300	△399
自己株式の取得による支出	-	△150
配当金の支払額	△176	△199
非支配株主への配当金の支払額	-	△325
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,670	△16
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	9,734
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,162	9,718

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2025年6月26日開催の第94期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金に計上しておりました122百万円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,341	2,623	374	423	17,763
インドネシア	3,983	—	—	—	3,983
合計	18,325	2,623	374	423	21,747

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	14,925	2,703	400	730	18,759
インドネシア	3,473	—	—	—	3,473
合計	18,398	2,703	400	730	22,233

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メタルフォージ

事業の内容 熱間ハンマー鍛造、プレス鍛造、熱処理、機械加工及び金型製作

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メタルフォージを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

株式会社メタルアート

(5) その他取引の概要に関する事項

主力である自動車市場の電動化及び日本の超少子高齢化にグループ一体となり事業構造を変革し、機動的かつ柔軟に対応することを目的とした吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。